

## 中小企業の事業継続とリスクマネジメント —企業価値向上と人材不足対策—

筑邦銀行 林昭信

人材不足による企業の事業継続リスクが高まっている。帝国データバンクによると、2025年1月時点で、正社員不足と感じている企業の割合は53.4%となり、コロナ禍以降で最も高い水準である。中小企業が事業を継続していくためには、**人材の確保や定着が課題**となる。そのためには、**初任給引き上げなどを含めた給与水準の見直しや、企業が行う私的年金制度を含めた福利厚生制度等の拡充が必要**となってくることが予想される。

2019年金融庁の金融審議会「市場ワーキング・グループ」が、夫65歳、妻60歳の無職夫婦の収支が30年間で約2,000万円が不足する可能性があるという報告書を提出した。いわゆる「**老後2,000万円**」問題である。このような報告による不安感もあり、**個人で加入ができる確定拠出年金(iDeCo)の加入者数は、2025年6月の新規加入者数は約2.9万人**(加入者数累計約368.8万人)と毎月増加。**老後資金に対する関心度の高さ**が伺える。

企業が行う私的年金制度の主流は、「**確定給付型(DB)**」と「**確定拠出型(DC)**」の2制度である。「**確定給付型(DB)**」は、運用を企業等が行う。運用状況の悪化等により資産の積立不足が生じた場合は、企業が不足額を埋め合わせる仕組みである。一方「**確定拠出型(DC)**」は、あらかじめ定められた拠出額とその運用収益との合計額を基に、**個人別に年金給付額が決定される仕組み**であり、企業が不足額を埋め合わせる必要はない。しかしながら、企業が制度設計、資産管理や運営管理機関手数料等を負担する必要がある。**大企業は、従業員の福利厚生の一部として導入**している。中小企業は導入が遅れている。理由は、運営管理機関である金融機関が、従業員が少なく運用資産が少ない中小企業へ販売すれば、採算が取れず赤字に陥ってしまうため積極的に販売してこなかったことによるものである。

2023年4月に設立された一般社団法人**DC推進機構(DCP)**は、従業員1人からでも入れる「**誰でもDCプラン(運営管理会社:筑邦銀行)**」及び「**誰でもDC NEOプラン(運営管理会社:DCP)**」の導入サポートを行なっている。DCPは全国の中小企業に対して、既にDC導入サポートの実績があり、**中小企業の新たな福利厚生制度としての私的年金制度の拡充を推進**している。

iDeCoやDCは、積立金が全額所得控除され運用益などへの課税がないという優れたものであり、所得税を支払っている人にとってメリットが高い制度である。特に**DCは資産管理や運営管理手数料等を企業が負担するため、従業員にとって福利厚生となる**。DCの特徴にポータビリティ性がある。転職先がDC導入企業であれば、従業員がこれまで積み立てた資産を簡単に移すことができる。つまり、中小企業がDCを導入していれば、DCを導入している大企業からの中途採用を獲得することも有利になる。

個人で加入できるiDeCoが毎月何万人も増加していることを考えると、老後資金に対する需要は多くなっていることが伺える。今後の激化する人材獲得競争を中小企業が勝ち抜くには、大手企業からの転職採用や新卒者の福利厚生の充実による**企業価値向上**を行うために、DC導入を検討し、**人手不足倒産リスクに対するリスクマネジメントの一助となる制度であると確信**する。